



株主のみなさまへ

2019年3月期 第2四半期

2018年4月1日 → 2018年9月30日

インフォコム株式会社

<https://www.infocom.co.jp/>

証券コード:4348

電子コミックが好調継続し、増収増益

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年3月期 第2四半期決算は、売上高23,128百万円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益2,596百万円(同9.8%増)、経常利益2,616百万円(同0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,877百万円(同27.1%減)となりました。

重点事業の概況について説明します。

電子コミック市場は海賊版サイトの影響が薄れ、力強い拡大基調になってきました。当社の電子コミック配信サービス「めちゃコミック」では、一昨年から取り組んできた独占先行配信や、ビッグデータ分析を駆使したユーザーインターフェイスの改良により会員数が大きく増加しました。とりわけ独占先行配信は数々のヒット作を生み出したことにより出版社様からのご評価いただき、従来の作品単位から雑誌単位での提供が可能になりました。これらの取り組みにより上期の売上高は過去最高の124億円となりました。下期は独占先行配信を中心としたプロモーション施策に加え、めちゃコミックのヒット作品を本屋さんで紹介していただくキャンペーン「めちゃ本屋さん」を開始します。今後は出版社のみならずリアル書店とも協業しながら、コミック市場全体の発展に貢献していきたいと考えています。

ヘルスケア事業においては、今春に診療報酬改定がありました。一昨年のようなマイナス影響はなく、むしろ大病院向けの診療情報管理システムや就業管理システムの導入が進み、まずは堅調な滑りだしとな



代表取締役社長 CEO
竹原 教博

りました。一方、新規領域である地域包括ケアでは、介護事業者向けサービス「介護丸ごとIT!」の他にも、介護施設検索サービス「ケアリン」や、介護職向け転職サービス「ケアスタイル」の提供を開始しました。また介護大手のSOMPOホールディングス様と共同で高齢者の生活支援サービスを開発することに合意し、同社の介護施設での実証実験を開始しました。これらの取り組みにより、地域包括ケア領域も、いよいよ本格的な事業展開の段階に入っています。

下期も引き続き電子コミック配信サービスが成長を牽引します。ヘルスケア事業も堅調で、会社全体では10%以上の成長を達成する見通しです。そのため、通期業績見通しを、売上高51,000百万円(前回予想比2.0%増)、営業利益6,700百万円(同3.1%増)、経常利益6,700百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円(同2.2%増)に上方修正しました。

株主のみなさまにおかれましては、今後も変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

売上高

231.2億円

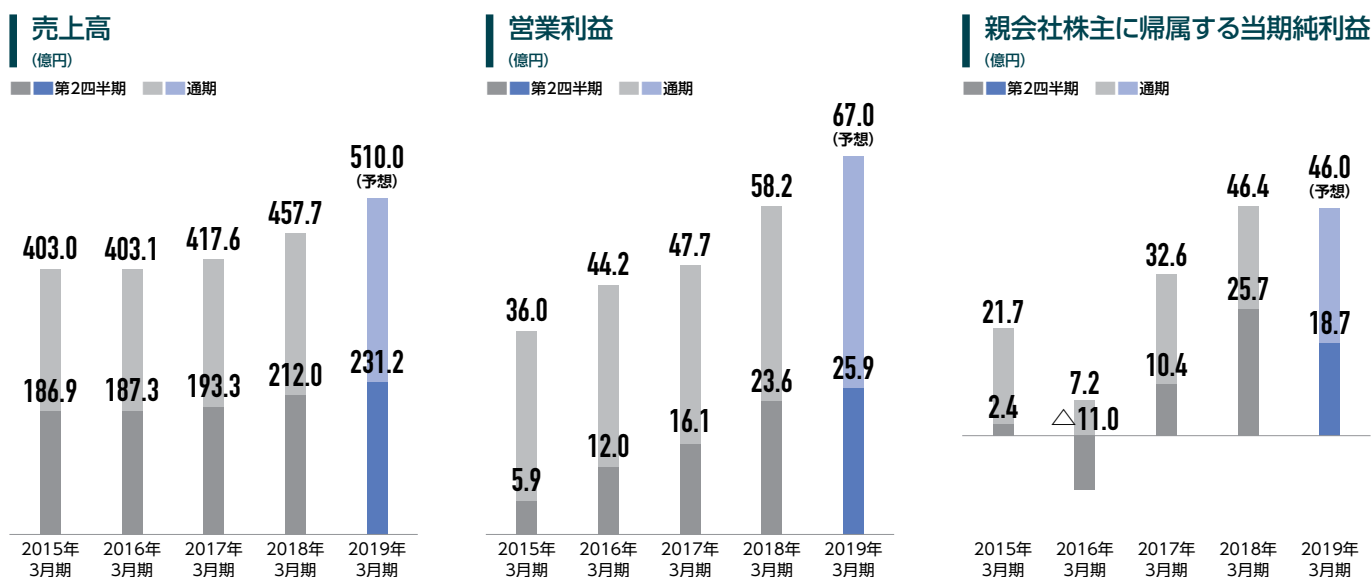
前年同期比
9.1%増

営業利益

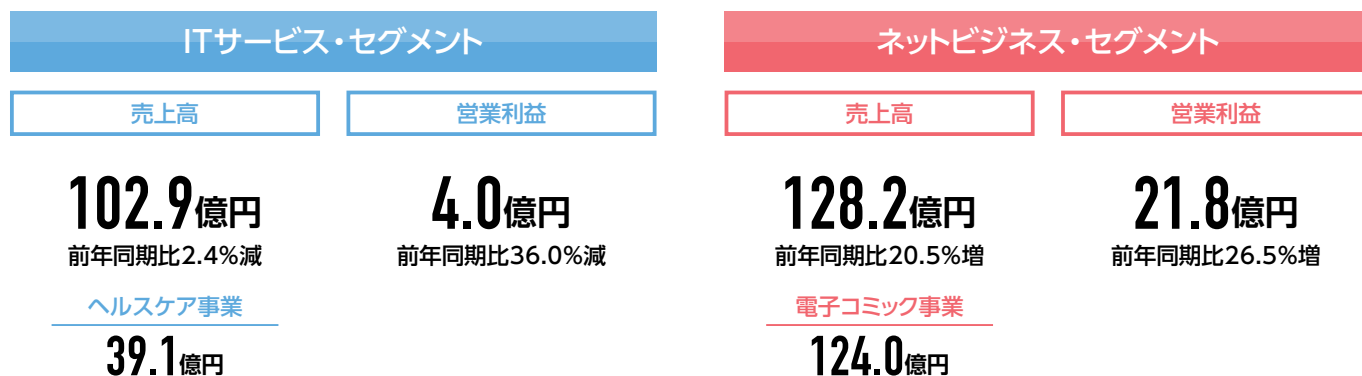
25.9億円

前年同期比
9.8%増

- POINT 1** ネットビジネス・セグメントの電子コミック配信サービスにおいて、電子書籍の海賊版サイトの影響が薄れたことに加えて、出版社との協業企画が奏功し、売上・利益ともに成長を大きく牽引
- 2** 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期に特別利益としてデータセンター売却に伴う固定資産売却益を11億円計上した反動により、減益
- 3** 下期も引き続き電子コミック配信サービスが好調に推移する見通しのため、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について前回予想から上方修正を実施



セグメント別の概況



めちゃコミック



「めちゃコミック」上期売上が過去最高を達成!

電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の2019年3月期上期売上が124億円と過去最高を達成しました。通期売上は254億円を目指しています。

2006年に誕生しためちゃコミックは、スマートフォンなどモバイル端末の普及を追い風に国内最大級の電子コミック配信サービスに成長しました。また、使いやすさの追求、お支払い方法の多様化など、お客様目線の改善を重ね、顧客満足度向上につなげてまいりました。

昨年度には海賊版サイトの影響も懸念されましたが、テレビCM・ネット広告などPR施策の積極展

開や、人気コミックの独占先行配信などめちゃコミックならではのコンテンツの拡充、ビッグデータ分析に基づいた各種施策の相乗効果により多くの方にご利用いただくことができました。

電子コミック配信サービス、成長の軌跡

2013.8
「めちゃコミック」がNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル公式メニュー内の電子コミックカテゴリーにおいて、1位を独占

2011.11
スマートフォン版「めちゃコミック」を開始

2006.11
携帯電子書籍サービス「めちゃコミックス」(現「めちゃコミック」)を開始

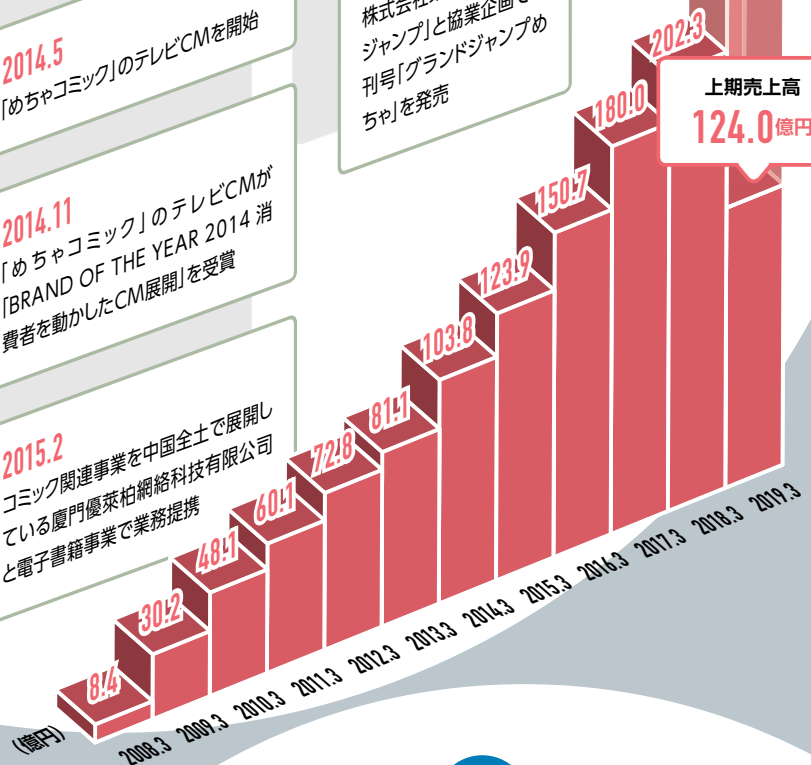
2014.5
「めちゃコミック」のテレビCMを開始

2014.11
「めちゃコミック」のテレビCMが「BRAND OF THE YEAR 2014 消費者を動かしたCM展開」を受賞

2015.2
コミック関連事業を中国全土で展開している廈門優萊柏网络科技有限公司と電子書籍事業で業務提携

2015.7
海外向け電子書籍の取次事業を開始

2017.11
株式会社集英社「グランドジャンプ」と協業企画で増刊号「グランドジャンプめちゃ」を発売

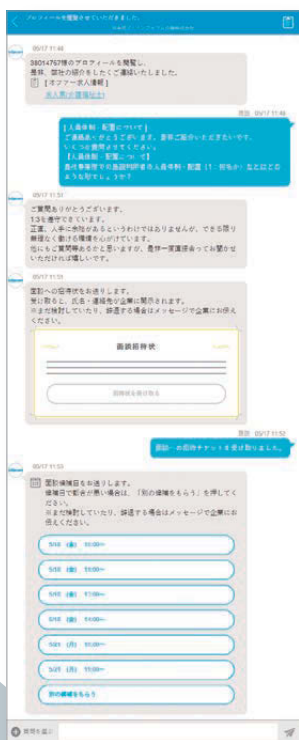


at score

通販会社向けAI活用与信サービス「at score (アットスコア)」を開始

通信販売で、注文した商品が届いた後に客が代金を支払う「後払い」では、通販販売会社にとっては不正注文による未払いリスクが懸念されます。「at score」は、受注時点で不正リスクの高い注文を判別し、後払い債権の回収率を改善するとともに、与信業務のコスト削減を実現するサービスです。

地域包括ケア・介護領域で 続々と新サービスが登場



介護施設などの空き情報を検索できる「ケアリン」や、介護人材と施設のマッチングをサポートする介護業界特化型の転職支援サービス「ケアスタイル」を開始しました。

また、SOMPOホールディングス様と共同で介護施設利用者の生活をサポートする「買い物代行サービス」の開発にも着手。シニア向けビジネスを展開するスタートアップ企業を対象としたビジネスコンテストも共催しました。



市場変更を申請

より一層の社会的信用や知名度の向上を図り、さらなる企業価値の向上を実現するため、東京証券取引所市場第一部への市場変更を決定し、8月に申請しました。



「JPX日経中小型株指数」 構成銘柄に選定

東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の2018年度構成銘柄に選ばれました。この指数は「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするJPX日経インデックス400のコンセプトを中小型株に適用し、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行う企業が選定されています。

今後も投資家のみなさまのご期待にお応えできるよう、情報発信の充実と企業価値の向上に努めてまいります。



「働く場所は社員が決める」 — インフォコムCSR活動 Vol.4 —

インフォコムでは新しい事業の創出とイノベーションにつなげるため、「ワークスタイル変革プロジェクト」として社員が創造的・自主的に働くことのできる環境の整備を進めています。

社員同士の知識の共有や、業務の効率化などさまざまな角度から変革に取り組んでいますが、特に時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進はプロジェクトの重要な柱です。取り組みの一例をご紹介します。

在宅勤務制度

男女問わず活用し、 仕事と子育てを両立

育児や介護のため、オフィスでの勤務が難しい場合に利用できる在宅勤務制度は、男女問わず利用されています。

薬剤情報システム部で開発を担当する柴田直人さんは、妻が仕事で小学生の子どもが放課後1人になってしまう日や、学校行事などがある場合に在宅勤務制度を利用しています。通勤に片道2時間かかることもあり「働く時間を減らすことなく、子供と過ごす時間が増えました」と話しています。



リモートワークの利用拡大の推進

場所を選ばず働ける リモートワークの利用拡大を推進

社員の通勤時間の短縮や満員電車によるストレスの軽減のため、リモートワークを拡大していく計画です。2017年には横浜オフィスにサテライトスペース「HaMaSaTe」を設置し、主に神奈川県在住の社員が利用しています。今年度からは首都圏を中心に外部のコワーキングスペース約30カ所を利用できるようにし、自宅の近くや外出先でも効率的に働くことができる環境を整えています。



関西事業所でフリーアドレス制を導入

関西地区のオフィス統合に合わせ、関西事業所では個人のデスクを固定せず、その日の業務内容や気分によって働く場所を決められるフリーアドレス制度を導入しました。資料を作成する時は仕切りのある集中席、複数人で会話しながら作業する時は簡易打ち合わせスペースなどと、業務の内容によって社内を移動しながら働くことができます。

導入後に行ったアンケートでは、生産性が向上したと答えたのはフリーアドレスとなった社員のうち約6割で、「職場環境が自分の健康や幸福に良い影響をもたらしている」と答えた社員は89%にのびりました。

グリーンを配置し、リラックスした雰囲気のある休憩スペース [KANSAI-INFO Place]



2018年6月14日(木)に第36回定時株主総会を開催しました。

昨年に引き続き六本木ヒルズの会場で行い、過去最高となる約280名の株主様にお越しいただきました。質問応答では、重点事業である電子コミック配信事業や、新しい取り組みとなる地域包括ケア・介護領域の事業へ特に多くのご質問を頂戴しました。総会後には株主のみなさまと役員とのコミュニケーションの場となる懇親会も開催しました。

総会でいただいた株主様からのご質問と回答の一部をご紹介します。

Q 海賊版サイトの電子コミック配信事業への影響は？

A 2017年度上期は影響がありました。その後は復活し、4月にサイトが閉鎖された後は業績好調です。同業他社と立ち上げた「日本電子書店連合」を通じて、今後も海賊版対策を続けていきます。

Q 電子コミック配信事業での市場シェアはどれぐらいですか？

A 推測になりますが、Amazon社の次ではないかなと思っています。

Q RPA関連事業の現状と将来性をどう考えていますか？

A 当社のソフトウェア・パッケージと連動させる形でRPAの販売を行っています。今後もパッケージへの付加価値という位置づけで販売していくことを検討しています。RPAは実際に社内でも実証実験的に活用していて、作業の効率化に大変役立っています。

Q 介護大手ソラスト社との業務提携によるメリットは？

A ソラスト社が当社のサービスを導入するしないに関わらず、最大のメリットは介護現場で介護業界に向けたITサービスの実証実験をさせていただける点で、大変感謝しています。実際に介護現場で使っていただくことで、課題や問題点がわかり、サービス改善につなげることができます。

Q 社員の平均年収が高いですが、社員の質はどのようなのですか？

A 昔から平均年収が高いと言われていますが、社員の質は高いと思いますし、毎年、利益が上がっている限り年収も上がっていく人事上の仕組みを整えています。

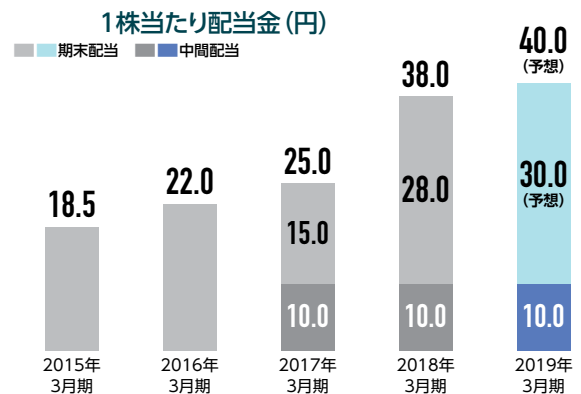


株主総会ストリーミング映像配信中!

配当方針

インフォコムグループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、健全な財務体質を維持し中長期的な事業拡大に必要な投資を優先するとともに、業績向上に連動した増配に努め配当性向30%を目指す方針です。

この配当方針を踏まえ、2019年3月期は、第2四半期に1株当たり10円の配当を実施し、期末は1株当たり30円の配当を予想しています。



INFORMATION 今年度も株主優待を実施します!

毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載された、当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に株主優待を実施いたします。詳細につきましては12月上旬に郵送する「株主優待制度のご案内」をご覧ください。



※調査名目:
電子コミック利用実態調査
調査期間:
2018年8月16日～8月17日
調査対象:女性
実査委託先:
楽天インサイト株式会社

会社概要

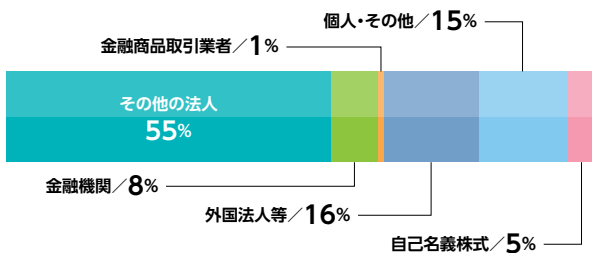
商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 竹原 教博
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円
社員数	640名(単体) 1,098名(連結)
主要事業所	関西事業所
グループ会社	国内8社、海外2社

役員

代表取締役社長	竹原 教博
常務取締役	里見 俊弘
取締役	尾崎 俊博
取締役	間狩 泰三
取締役	社外 独立 津田 和彦
取締役	社外 独立 藤田 一彦
常勤監査役	玉井 隆
常勤監査役	社外 池田 一志
監査役	遠藤 則明
監査役	社外 独立 小倉 弘行

※ 社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役
独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

株式の所有者別状況



株式情報

上場市場(銘柄コード)	東京証券取引所 JASDAQスタンダード(4348)
発行可能株式総数	115,200,000株
発行済株式総数	28,800,000株
株主数	4,318名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金:3月末日 中間配当金:9月末日
売買単位	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法

電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載URL: <https://www.infocom.co.jp/>

大株主の状況

株主名	持株比率(%)
帝人株式会社	55.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.27
インフォコム株式会社	5.04
KBL EPB S.A. 107704	2.66
インフォコムグループ従業員持株会	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1.54
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	0.99

※2018年9月30日現在の情報です

お問い合わせ インフォコム株式会社 広報・IR室
 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL: 03-6866-3000(代) FAX: 03-6866-3900 E-mail: pr@infocom.co.jp

